

# リサーチ・クリップ

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する情報を紹介します。今月は、雇用、労働、ESG（環境・社会・ガバナンス）がテーマとなっています。

※次のマークにより、内容の分類をしています。

<b>年金</b> 公的及び私的年金制度等に関する事項	<b>労働</b> 労働統計、政策等に関する事項
<b>人口</b> 人口統計、少子高齢化問題等に関する事項	<b>高齢</b> 高齢者全般に関する事項
<b>社保</b> 社会保障制度全般に関する事項	<b>経済</b> 経済、財政に関する事項
<b>雇用</b> 雇用統計、政策等に関する事項	<b>ESG</b> ESGに関する事項

## 雇用 労働

### 厚生労働省 現下の雇用労働情勢を踏まえた取組みについて（12月9日）

厳しい経済情勢が見込まれる昨今の雇用労働情勢を踏まえた、具体的な方針や取組みが発表された。各都道府県労働局・ハローワーク・労働基準監督署における取り組むべき事項を明らかにするため9つの方針の概要は以下の通り。

- 1、緊急雇用対策本部の速やかな設置、関係部局との連携
- 2、大量雇用変動届け・再就職援助計画の提出・指導等
- 3、派遣労働者に対する支援等
- 4、高年齢者等に対する支援
- 5、障害者に対する支援等
- 6、外国人労働者に対する支援等
- 7、住居喪失者に対する支援
- 8、採用内定取消しを行おうとする事業主への指導及び採用内定を取消された学生等への就職支援
- 9、離職を余儀なくされた方々に対する再就職支援

加えて、事業主に対しては不当な解雇や大量解雇等を行わないように、または解雇を行う際の届出義務等について啓蒙することを目的とした広告を作成しており、その概要は以下の通り。

- 1、不適切な解雇、雇止めの予防等のための啓発指導
- 2、現下の経済情勢を踏まえた申告・相談対応の充実
  - (1) 労働条件特別相談の実施
  - (2) 申告事案に対する優先的な対応
  - (3) 情報収集と迅速な対応
  - (4) 未払賃金立替払いの迅速・適正な実施
- 3、特別の配慮を要する労働者への対処
  - (1) 下請取引の適正化による中小企業労働者の労働条件の確保
  - (2) 有期契約労働者の雇止め等に関する基準の徹底
  - (3) 外国人労働者に係る労働相談への対応

また、厚生労働省に緊急雇用対策本部を設置。渡辺厚生労働副大臣を本部長、関係部局を構成員とするものに拡大改組し、取組の強化を図るとしている。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/12/dl/h1209-1h.pdf>



### 厚生労働省 「一部上場企業本社における外国人社員の活用実態に関するアンケート調査」 調査結果概要について (12月8日)

企業本社における外国人社員の活用実態に関するアンケート調査結果が発表された。本調査の目的は、今後の外国人雇用施策を検討する際の基礎資料の作成。調査期間は2008年8月1日から25日外部の業者に調査を依頼。概要は以下の通り。

上場企業の52.2%が外国人社員を活用し、37.6%の企業が活用したことがない。1社平均の外国人社員の比率は0.26%。

活用している外国人社員の雇用形態は、正社員が40.1%、派遣社員が28.4%、契約社員が22.1%。このうち正社員の職種の内訳は、営業・販売が21.7%、研究開発が14.6%、システム・設計が12.6%、金融関係が0.5%、経営企画は2.9%。

外国人社員を活用する理由として最も多かったのが、「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」(88.9%)。次いで、「海外との取引等が増えてきたため」(35.9%)、「外国人ならではの技術や発想を取り入れるため」(13.7%)となっている。契約社員については、「職務上外国語の使用が必要であるため」(52.5%)。

活用している外国人社員の賃金分布は、正社員で年収400万円台が25.4%と最も多く、300万円台が17.9%、500万円台が15.8%。契約社員については、500万円台が17.8%と最も多く、次いで400万円台が15.8%、300万円台が13.5%。

詳細については、本報告書を参照。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/12/dl/h1208-1a.pdf>

**ESG**

**環境省 2007年度温室効果ガス排出量（速報値）を発表（11月12日）**

2007年度の温室効果ガスの総排出量（速報値）は13億7100万トンとなり、前年と比べ2.7%増加。部門別では、産業部門で+3.6%、運輸部門で-1.6%、業務その他部門で+1.2%、家庭部門で+8.4%、エネルギー転換部門で+3.6%となっている。

	2006年度	2007年度	前年度からの増加率
合計（百万t-CO <sub>2</sub> ）	1,059	1,186	+2.7%
産業部門 （工場等）	460	476	+3.6%
運輸部門 （自動車・船舶等）	253	249	-1.6%
業務その他部門 （商業・サービス・事業所等）	230	233	+1.2%
家庭部門	166	180	+8.4%
エネルギー転換部門 （発電所等）	77.1	79.8	+3.6%

出所：環境省「2007年度の温室効果ガス排出量（速報値）」を参考にNFI作成

排出量が前年と比べ増加した原因として、原子力発電所の稼働率の低下、渇水による水力発電の発電量の低下、火力発電の依存が高まった影響が大きいとしている。

[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=12430&hou\\_id=10411](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=12430&hou_id=10411)

**ESG**

**国際再生可能エネルギー機関設立へ（10月26日）**

ドイツ連邦環境省は、スペインのマドリッドで10月23、24日の2日間にわたって開催された設立準備のための最終会議で、国際再生可能エネルギー機関（IRENA：International Renewable Energy Agency）の設立のための基礎協定に51カ国が合意に達したことを発表した。この基礎協定は、2009年1月26日にドイツのボンで署名され、最初のプロジェクトを計画、実施する予定で、先進国と途上国の両方に対し、再生可能エネルギーについての実践的な助言と支援を与えていく。2009年半ばには、機関の設置場所や代表が選ばれ、組織の構造が明確になる。IRENAは、加盟国に対して、政策の枠組や専門性の強化、資金調達や技術移転など

の支援を行う。IRENA は、関連情報の入手、効果的な金融メカニズム、最新の専門的技術を促進することになるだろうとしている。

<http://www.irena.org/irena.htm>

<http://www.irena.org/finalprecon.htm>

**ESG****環境省 平成 20 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者を発表 (12 月 5 日)**

環境省は平成 10 年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年 12 月に、地球温暖化防止に特に功績のあった個人又は団体に対し、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っている。本表彰制度では、各部門で表彰が行われている。本年は技術開発・製品化部門 (7 件)、対策技術導入・普及部門 (11 件)、対策活動実践部門 (5 件)、環境教育・普及啓発部門 (11 件)、国際貢献部門 (2 件) の表彰が行われ、全体で 36 件の表彰が行われた。

[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=12642&hou\\_id=10504](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=12642&hou_id=10504)

**ESG****欧州環境庁 エネルギーと環境に関する報告書 (11 月 20 日)**

欧州環境庁 (EEA) は、エネルギーと環境に関する報告書「2008 Energy and environment report」を発表した。本報告書、並びに欧州環境庁報道発表によれば、欧州の温室効果ガスのうち、引き続き発電部門が 80% を占めていることが示された。発電部門は電力・熱の効率的な生産、再生可能エネルギーの利用、石炭・石油から天然ガスへの転換により、温室効果ガスや大気汚染物質の排出削減に貢献しつつあるが、環境に大きな影響を与え続けていると指摘している。また、もし現行の政策を継続したならば、エネルギー消費量は 2030 年までに最大 26% 増加し、化石燃料による電力供給がこのまま続けられるという。本報告書の結果を受け、EEA のマクグレード理事は、エネルギー転換部門においては、現状に甘んじることはあってはならず、未来の環境を保障する観点から、低炭素社会に向けた動きが十分速いとはいえないと述べている。その他、本報告書が指摘する主要な点としては、以下の 3 点がある。

- ・電力部門は 15 年前との比較で 31% の排出増、京都議定書基準年比で 17% の排出増が見られる。
- ・2005 年に EU27 カ国で利用されたエネルギーのうち、54% 以上は域外からの輸入に頼っており、供給されている電力についてもロシアからの電力輸入の割合が 18.1% と高い水準にある。
- ・EU27 カ国は 1990 年から 2005 年の間、GDP 成長率の平均は 2.1% であったが、

その間の CO<sub>2</sub> 排出量については約 3% の削減に成功している。しかし、同期間の中国や米国の排出量は 20% 増加している。

[http://www.eea.europa.eu/pressroom/newsreleases/business-as-usual-not-an-option-for-the-energy-system?utm\\_source=EEASubscriptions&utm\\_medium=RSSFeeds&utm\\_campaign=Generic](http://www.eea.europa.eu/pressroom/newsreleases/business-as-usual-not-an-option-for-the-energy-system?utm_source=EEASubscriptions&utm_medium=RSSFeeds&utm_campaign=Generic)

**ESG**

**日本経団連 環境自主行動計画 2008 年度フォローアップ結果 (11 月 18 日)**

日本経団連は環境自主行動計画 2008 年度フォローアップ結果において、2007 年度の環境に係わるわが国の産業の実績についての結果を発表した。内容は、6 章で構成され、産業別、業種別の排出量の積年データや、環境に係わる対策や活動状況に関する報告となっている。尚、データについては環境省の発表している 2007 年度温室効果ガス排出量速報値とは若干の誤差がある事に注意が必要である。

1. 産業・エネルギー転換部門の 2007 年度の CO<sub>2</sub> 排出量
2. 業種別の動向
3. 自主行動計画の取組みの評価
  - (1) 産業・エネルギー転換部門の CO<sub>2</sub> 排出量変化の要因
  - (2) 業種別目標の引き上げ状況
  - (3) 2008 年度～2012 年度の目標達成に関する試算
4. 民生部門・運輸部門における CO<sub>2</sub> 削減への取組み
  - (1) 業務部門、運輸部門からの参加業種による取組み
  - (2) オフィス等の業務部門における取組み
  - (3) 物流部門における取組み
  - (4) LCA (ライフサイクルアセスメント) 的観点からの取組み
  - (5) 国民運動を支援する取組み、森林整備活動の推進
5. わが国産業界の技術力を活用した国際貢献の取組み
  - (1) エネルギー効率の国際比較
  - (2) 京都メカニズムを活用した海外での温室効果ガス削減事業
6. 今後の方針

<産業・エネルギー転換部門の業種別動向より、CO<sub>2</sub>排出量データ>

単位:万t-CO<sub>2</sub>

業種	1990年度	2006年度	2007年度	90年度比	前年度比
電気事業連合会	27,500	36,500	41,700	+51.6%	+14.2%
石油連盟	3,094	4,062	4,166	+34.7%	+2.6%
日本ガス協会	133	38	40	-69.8%	+6.2%
日本鉄鋼連盟	20,538	19,452	20,172	-1.8%	+3.7%
日本化学工業協会	6,679	7,370	7,169	+7.3%	-2.7%
日本製紙連合会	2,550	2,326	2,322	-8.9%	-0.2%
セメント協会	2,741	2,184	2,107	-23.1%	-3.5%
電気電子4団体	1,112	1,846	2,113	+90.1%	+14.5%
日本建設業団体連合会	923	490	512	-44.5%	+4.6%
日本自動車工業会	844	662	661	-21.7%	-9.8%
日本自動車車体工業会					
日本自動車部品工業会	715	684	735	+2.8%	+7.5%
住宅生産団体連合会	519	416	375	-27.7%	-9.8%
日本鋁業協会	486	482	491	+1.0%	-1.9%
石灰製造工業会	354	312	327	-7.8%	+4.8%
日本ゴム工業会	195	214	220	+12.6%	+2.7%
日本製薬団体連合会	175	232	236	+34.8%	+1.8%
日本製薬工業協会					
板硝子協会	178	136	130	-27.1%	-4.4%
日本アルミニウム協会	148	154	157	+5.7%	+1.6%
ビール酒造組合	112	85.1	78.6	-30.2%	-7.7%
日本電線工業会	100	81.8	88.9	-10.7%	+8.7%
日本乳業協会	84.2	109	112	+33.2%	+2.7%
日本伸銅協会	65.5	58.6	61.4	-6.3%	+4.8%
日本産業機械工業会	63.4	54.4	58.5	-7.8%	+7.5%
日本ベアリング工業会	60.1	71.6	80.0	+33.1%	+11.7%
精糖工業会	58.0	43.1	44.7	-23.0%	+3.8%
日本衛生設備機器工業会	47.8	33.4	30.0	-37.2%	-10.3%
全国清涼飲料工業会	45.9	104.9	108.9	+137.2%	+3.8%
石灰石鋁協会	45.3	35.6	36.8	-18.7%	+3.5%
日本工作機械工業会	22.9	26.2	29.0	+26.6%	+10.6%
製粉協会	16.9	21.1	22.9	+35.5%	+8.5%
日本造船工業会	14.3	30.7	35.4	+147.3%	+15.3%
日本中小造船工業会					
日本産業車両協会	6.2	6.6	7.4	+19.1%	+12.4%
日本鉄道車両工業会	4.3	3.5	4.0	-7.2%	+14.2%
石油鋁業連盟	22.2	45.0	59.1	+166.0%	+31.5%
工業プロセスからの排出	6,208	5,216	5,324		
補正分	-104	-147	-175		
<b>合計</b>	<b>51,537</b>	<b>50,639</b>	<b>52,190</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+3.1%</b>

出所：環境自主行動計画 2008 年度フォローアップ結果<2007 年度実績>

産業・エネルギー転換部門の業種別動向を参考に NFI 作成

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/vape/index.html>

(社会システム研究所 CSR 調査室 佐藤 拓人)